

報告書(財務書類)

自治体名: 京都府

年度: 平成29年度

会計: 全体会計

貸借対照表(BS)

(単位: 百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,777,418	固定負債	2,373,985
有形固定資産	2,428,357	地方債等	2,195,485
事業用資産	646,633	長期未払金	310
土地	457,669	退職手当引当金	161,952
立木竹	18,220	損失補償等引当金	761
建物	535,205	その他	15,477
建物減価償却累計額	-368,692	流動負債	94,165
工作物	2,719	1年内償還予定地方債等	69,217
工作物減価償却累計額	-740	未払金	2,545
船舶	3,761	未払費用	2,939
船舶減価償却累計額	-2,604	前受金	154
建設仮勘定	1,095	前受収益	74
インフラ資産	1,744,463	賞与等引当金	14,810
土地	418,100	預り金	3,537
建物	13,221	その他	888
建物減価償却累計額	-9,947	負債合計	2,468,149
工作物	4,778,711	【純資産の部】	
工作物減価償却累計額	-3,491,843	固定資産等形成分	2,827,087
その他	3	余剰分(不足分)	-2,448,031
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	36,218		
物品	85,705		
物品減価償却累計額	-48,444		
無形固定資産	25,814		
ソフトウェア	894		
その他	24,920		
投資その他の資産	323,245		
投資及び出資金	136,182		
出資金	136,182		
長期延滞債権	3,803		
長期貸付金	42,638		
基金	162,816		
減債基金	124,339		
その他	38,477		
その他	70		
徴収不能引当金	-206		
流動資産	69,788		
現金預金	16,397		
未収金	3,019		
短期貸付金	7,332		
基金	43,048		
財政調整基金	21		
減債基金	43,027		
棚卸資産	33		
その他	147		
徴収不能引当金	-187		
		純資産合計	379,056
資産合計	2,847,205	負債及び純資産合計	2,847,205

報告書(財務書類)

自治体名: 京都府

年度: 平成29年度

会計: 全体会計

行政コスト計算書(PL)

(単位: 百万円)

科目名	金額
経常費用	757,899
業務費用	414,182
人件費	215,726
職員給与費	182,510
賞与等引当金繰入額	14,810
退職手当引当金繰入額	10,856
その他	7,551
物件費等	167,711
物件費	46,916
維持補修費	17,997
減価償却費	101,884
その他	914
その他の業務費用	30,745
支払利息	19,351
徴収不能引当金繰入額	389
その他	11,005
移転費用	343,716
補助金等	323,617
社会保障給付	13,782
その他	6,319
経常収益	44,624
使用料及び手数料	19,466
その他	25,158
純経常行政コスト	713,275
臨時損失	1,538
災害復旧事業費	1,010
資産除売却損	169
損失補償等引当金繰入額	-
その他	264
臨時利益	37,649
資産売却益	349
その他	37,300
純行政コスト	677,164

報告書(財務書類)

自治体名: 京都府

年度: 平成29年度

会計: 全体会計

純資産変動計算書(NW)

(単位: 百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	422,271	2,864,913	-2,442,642	
純行政コスト(△)	-677,164	-	-677,164	
財源	625,612	-	625,612	
税収等	549,661	-	549,661	
国県等補助金	75,951	-	75,951	
本年度差額	-51,553	-	-51,553	
固定資産等の変動(内部変動)		-46,433	46,433	
有形固定資産等の増加		30,639	-30,639	
有形固定資産等の減少		-100,647	100,647	
貸付金・基金等の増加		271,368	-271,368	
貸付金・基金等の減少		-247,791	247,791	
資産評価差額	278	278		
無償所管換等	8,928	8,928		
その他	-868	-600	-268	
本年度純資産変動額	-43,215	-37,826	-5,389	
本年度末純資産残高	379,056	2,827,087	-2,448,031	

報告書(財務書類)

自治体名:京都府

年度:平成29年度

会計:全体会計

資金収支計算書(CF)

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	661,595
業務費用支出	317,878
人件費支出	221,160
物件費等支出	66,056
支払利息支出	19,457
その他の支出	11,205
移転費用支出	343,717
補助金等支出	323,617
社会保障給付支出	13,782
その他の支出	6,319
業務収入	638,347
税収等収入	548,781
国県等補助金収入	45,893
使用料及び手数料収入	19,395
その他の収入	24,277
臨時支出	1,107
災害復旧事業費支出	1,010
その他の支出	96
臨時収入	669
業務活動収支	-23,688
【投資活動収支】	
投資活動支出	205,095
公共施設等整備費支出	32,042
基金積立金支出	71,513
投資及び出資金支出	614
貸付金支出	100,925
その他の支出	-
投資活動収入	179,805
国県等補助金収入	29,554
基金取崩収入	47,783
貸付金元金回収収入	101,001
資産売却収入	729
その他の収入	739
投資活動収支	-25,290
【財務活動収支】	
財務活動支出	202,890
地方債等償還支出	200,839
その他の支出	2,052
財務活動収入	251,870
地方債等発行収入	251,270
その他の収入	600
財務活動収支	48,978
本年度資金収支額	2
前年度末資金残高	12,717
本年度末資金残高	12,720
前年度末歳計外現金残高	3,454
本年度歳計外現金増減額	223
本年度末歳計外現金残高	3,677
本年度末現金預金残高	16,397

注 記（全体財務書類）

1 重要な会計方針

（1）作成方法

一般会計等財務書類と同様の基準に基づき、一般会計等に一部の特別会計（流域下水道事業特別会計は、地方公営企業法の財務規定等適用に向けての作業を実施しているところであり、対象範囲から除外しています。）及び公営企業会計を加えて作成しています。

（2）対象会計範囲

一般会計等の会計区分に加え、次の会計を対象としています。

会計名
収益事業特別会計
地域開発事業特別会計
港湾事業特別会計
電気事業会計
水道事業会計
病院事業会計
工業用水道事業会計